

医療経済実態等調査費

医療機関等調査の概要

1. 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

2. 調査の内容

2年に1回、診療報酬改定年の前年に、直近2事業年(度)の損益等を調査。平成27年調査では、平成27年3月までに終了する直近2事業年(度)について、主に以下の項目の調査を行った。

- 基本データ(施設の概要)
- 損益の状況
- 従事者の人員及び給与の状況
- 資産・負債の状況
- キャッシュ・フローの状況
- 設備投資額の状況

3. 調査の対象及び客体

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1か月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。これらの医療機関等を地域別、開設主体別等に層化し、病院1/3、一般診療所1/20、歯科診療所1/50、保険薬局1/25の抽出率で無作為に抽出した施設を調査客体とする。なお、特定機能病院等は、別途全ての施設を調査客体とする。

4. 平成27年調査のスケジュール

- ・平成26年10月～平成27年3月 調査内容、集計項目等を中医協総会及び調査実施小委で議論
- ・平成27年5月下旬～6月 調査期間(回答期限6月末)
- ・平成27年7月～10月 調査票の督促及び集計・分析作業等
- ・平成27年11月4日 中医協総会及び調査実施小委へ調査結果を報告、公表

5. その他

医療機関等調査に加え、以下の調査により実態把握を行っている。

- 保険者調査・・・医療保険の保険者の財政状況を調査
- 事例調査・・・病院における医業経営等の実態を診療科別に調査
- 訪問看護療養費実態調査・・・訪問看護ステーションにおける訪問看護療養費の請求の実態を調査
- 療養費実態調査・・・柔道整復、はり・きゅう、あん摩マッサージ、治療用装具等の療養費の支給の実態を調査

医療機関等調査の結果概要①

医療機関等調査により把握した医療機関等の損益等のデータを様々な切り口で集計し、診療報酬改定の基礎資料としている。

■一般病院(開設主体別)の損益状況【平成27年調査】

【全体】

	25年度		26年度		金額の伸び率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
I 医業収益	3,693,585	99.9%	3,750,362	99.9%	1.5%
II 介護収益	4,397	0.1%	4,383	0.1%	▲0.3%
III 医業・介護費用	3,759,894	101.7%	3,872,528	103.1%	3.0%
IV 損益差額(I+II-III)	▲61,912	▲1.7%	▲117,784	▲3.1%	—

【医療法人】

	25年度		26年度		金額の伸び率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
I 医業収益	1,902,370	99.8%	1,944,130	99.9%	2.2%
II 介護収益	3,156	0.2%	2,718	0.1%	▲13.9%
III 医業・介護費用	1,865,427	97.9%	1,908,862	98.0%	2.3%
IV 損益差額(I+II-III)	40,099	2.1%	37,987	2.0%	—

【国立】

	25年度		26年度		金額の伸び率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
I 医業収益	5,873,231	100.0%	5,887,452	100.0%	0.2%
II 介護収益	0	0.0%	0	0.0%	—
III 医業・介護費用	5,677,496	96.7%	5,906,935	100.3%	4.0%
IV 損益差額(I+II-III)	195,736	3.3%	▲19,483	▲0.3%	—

【公立】

	25年度		26年度		金額の伸び率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
I 医業収益	5,071,744	100.0%	5,156,924	99.9%	1.7%
II 介護収益	2,125	0.0%	2,704	0.1%	27.2%
III 医業・介護費用	5,497,280	108.3%	5,741,042	111.3%	4.4%
IV 損益差額(I+II-III)	▲423,410	▲8.3%	▲581,414	▲11.3%	—

【国公立を除く全体】

	25年度		26年度		金額の伸び率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
I 医業収益	3,243,087	99.8%	3,295,029	99.8%	1.6%
II 介護収益	5,180	0.2%	5,020	0.2%	▲3.1%
III 医業・介護費用	3,234,205	99.6%	3,308,585	100.3%	2.3%
IV 損益差額(I+II-III)	14,062	0.4%	▲8,536	▲0.3%	—

※開設主体別の他に病床規模別、機能別等で集計している。
 ※合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。
 ※「構成比率」は、「I 医業収益」と「II 介護収益」を合算した金額に対する割合である。
 ※公立病院は、平成26年度から新会計基準が適用されたため、平成25年度は旧会計基準、平成26年度は新会計基準という二つの異なる計算方式に基づく回答が提出されている。

医療機関等調査の結果概要②

消費税導入及び税率引上げ時の診療報酬改定においては、医療機関等調査の結果を用いて、消費税対応分の必要額を計算している。

平成26年度診療報酬改定の例

○ 消費税率8%引上げ時には、医療機関等調査の結果を用いて、平成26年度診療報酬改定の消費税対応として必要な金額を計算(診療報酬改定全体+1.36%、約5,600億円)。

◆ 診療報酬本体:改定率+0.63% 約2,600億円
 $(17.39\%(\text{その他課税費用}) + 4.59\%(\text{減価償却費})) \times 3/105 = 0.63\%$

◆ 薬価・特定保険医療材料価格:改定率+0.73% 約3,000億円
 $22.55\%(\text{医薬品費}) \times 3/105 = 0.64\%$
 $3.19\%(\text{特定保険医療材料費}) \times 3/105 = 0.09\%$

医療機関等の仕入れの構造

非課税仕入れ (人件費等)	診療報酬で補てん (改定率1.36%相当)	
	↑ 新たに医療機関等に発生する消費税負担	
課税仕入れ (委託費等)	5%	3%
課税仕入れ (医薬品・医療材料)	5%	3%

全ての仕入れ価格が3%引き上げられるわけではない(非課税仕入れが存在)ので、改定率は1.36%相当

【平成25年調査に基づく費用構造推計の結果】

	①給与費等 非課税費用 (損益差額 を含む)	②医薬品費	③特定保険 医療材料費	④その他 課税費用	⑤減価 償却費
医療機関等全体	52.3%	22.6%	3.2%	17.4%	4.6%

※各費用割合は、平成25年調査等における平成24年度の数値を用いて推計したもの。

※特定医療保険材料は社会医療診療行為別調査より推計。

課題① 執行率

- 平成26年度については、平成27年10月の消費税率8%から10%への引上げに向けて調査のための予算を確保したが、消費税率の引上げが見送られ、調査を実施しなかったため、執行率が低かったもの。
- 平成27年度の執行率が低い要因は、医療機関等調査について、調査項目の増加に対応するため必要な予算を確保したが、入札の結果、契約額が予算額を下回ったこと、また、事例調査の予算を確保したものの調査を実施しなかったこと。
- 平成28年度については、予算要求の見直しを行い、事例調査の予算額をゼロとしている。

【医療経済実態等調査費の予算額及び執行額】

(百万円)

	25年度			26年度			27年度			28年度
	予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率	予算額	執行額	執行率	予算額
医療機関等調査	127	110	87%	133	0	0%	131	103	79%	131
事例調査	43	0	0%	22	0	0%	11	0	0%	0
その他	16	13	81%	16	11	69%	15	15	100%	15
合計	186	123	66%	171	11	6%	157	118	75%	146

課題② 1者入札【医療機関等調査】

- 入札説明会の開催や公告期間の延長など、入札参加者拡大に向けた取組を行っているものの、23年度から27年度まで3回連続で1者入札。
- 入札不参加の理由として、業者から、企画提案書の作成に労力を要する等の回答があった。

【医療機関等調査の業務委託契約の入札状況】

	23年調査	25年調査	27年調査
調達方式	総合評価落札方式	総合評価落札方式	総合評価落札方式
公告期間	14日(9営業日)	14日(10営業日)	17日(11営業日)
入札説明書受領者数	6者	3者	2者
入札説明会開催	×	○	○
入札者数	1者	1者	1者
落札者	みずほ情報総研(株)	みずほ情報総研(株)	みずほ情報総研(株)
入札参加者拡大に向けた主な取組	仕様書をより詳細に記載	入札説明会の開催	公告期間の延長

※公告期間: 入札公告の翌日から企画提案書受領期限の前日までの期間。

【平成27年度入札への主な不参加理由(業者から聞き取り)】

- 企画提案書の作成に労力を要する割に、前回の落札金額よりも低い金額を設定できず、落札できない可能性が高いため。
- 調査に係る作業量が多く、他の業務も抱えている中では、受託しても業務を履行できないおそれがあるため。
- 入札説明会で業務概要を聞いたところ、想定していた業務と異なったため。

課題③ 有効回答率【医療機関等調査】

- 中央社会保険医療協議会においても医療機関等調査の有効回答率向上が課題となっており、診療側関係団体に調査への協力を依頼する等の取組を行っているが、有効回答率は50%台前半にとどまっている。
- 誤記入・記入漏れ等の不備のある回答が一定数あるため、回答率と有効回答率に10ポイント程度の乖離がある。

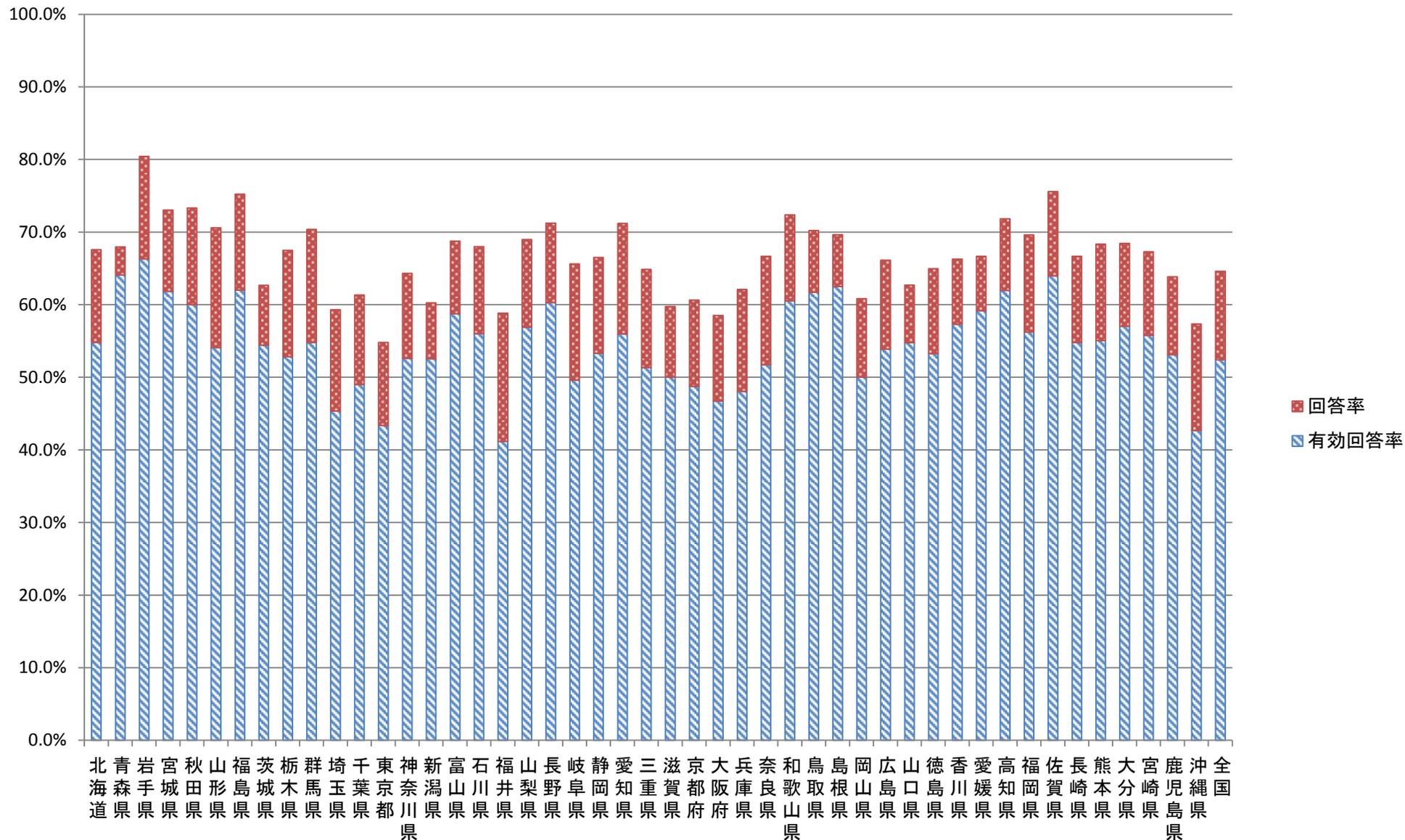
【医療機関等調査の有効回答率の状況】

	23年調査	25年調査	27年調査
調査対象施設数	8,473施設	8,856施設	8,582施設
回答施設数	4,783施設	5,607施設	5,544施設
回答率	56.4%	63.3%	64.6%
有効回答施設数	4,340施設	4,704施設	4,498施設
有効回答率	51.2%	53.1%	52.4%
有効回答率向上に向けた主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・診療側関係団体(3団体)に調査への協力を依頼。 ・誤記入等のチェック機能のある電子調査票の活用促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療側関係団体(3団体)に調査への協力を依頼。 ・誤記入等のチェック機能のある電子調査票の活用促進。 ・回答者の負担軽減のため未利用の調査項目を廃止。 	<ul style="list-style-type: none"> ・診療側関係団体(158団体)に調査への協力を依頼。 ・誤記入等のチェック機能のある電子調査票の活用促進。 ・不備のある回答への照会を早期化、未回答者への督促を複数回実施。

※特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

(参考) 都道府県別の有効回答率【医療機関等調査】

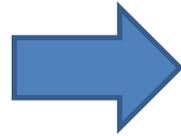
【都道府県別の回答率及び有効回答率の状況】



※平成27年医療機関等調査における病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

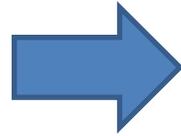
医療経済実態等調査費の見直し案

低調な執行率の改善



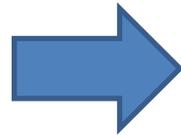
- 平成29年度予算については、執行状況を踏まえて予算要求の見直しを行う。

1者入札の改善
【医療機関等調査】



- 公告期間の延長、業者への声掛け等により、入札を実施していることについて周知を図る。
- 企画提案書の簡素化等により、入札参加者の負担軽減を図る。また、公告期間の延長等により、企画提案書作成に要する時間を確保する。

有効回答率の向上
【医療機関等調査】



- 引き続き診療側関係団体等の協力を得ながら、調査の実施について周知を図る。
- 調査票の簡素化等により、回答者の負担軽減を図る。
- 調査票の誤記入・記入漏れ等の不備を防止するため、調査票・記載要領等を工夫するとともに、不備のある回答に対し照会を実施し、回答率と有効回答率の乖離を縮小する。